

インド・グジャラート州における中小零細企業の 展開と経営者

篠田 隆 (国際関係学部 国際関係学科)

Development of Micro, Small and Medium Enterprises and Entrepreneurs in Gujarat, India

Takashi SHINODA

『大東文化大学紀要』第56号

〈社会科学〉〈抜刷〉

2018年3月 発行

インド・グジャラート州における中小零細企業の 展開と経営者

篠田 隆 (国際関係学部 国際関係学科)

Development of Micro, Small and Medium Enterprises and Entrepreneurs in Gujarat, India

Takashi SHINODA

はじめに

本稿では、グジャラート州政府の工業コミッショナー (Industrial Commissioner) ^(注1) の監督下に置かれているグジャラート州の中小零細企業 (Micro, Small & Medium Enterprises: MSME) ^(注2) の個票データ (ユニット・データ) に基づき、中小零細企業の展開の特徴を分析し、かつ経営者の社会的属性との関わりを考察する。今回の個票には、中小零細企業の設立を申請し認可された企業の (1) 申請者の氏名、(2) 会社名、(3) 住所、(4) 事業体の投資額、(5) 雇用数、(6) 事業体の分類情報 (産業分類、カテゴリー、経営組織)、(7) 申請者の姓、(8) 宗教、(9) カースト、等の項目が記載されている。これらの情報から、グジャラート州内の大地域分類や時期区分を作成し、中小零細企業の地域分布と時期別展開を跡付ける。また、企業家の出自 (宗教・カースト) が企業のカテゴリー、経営組織、産業構成、投資額や雇用数などの企業の属性とどのように関わっているのかを分析する。

1. 分析資料の概要

(1) 入手の経緯と資料の性格

MSME の個別データを入手した 2015 年 8 月時点では、データはデータ量に応じて有料で販売されていた。カテゴリー (中、小、零細企業) の分類は原票ではされておらず、産業分類 (製造業かサービス業か)、および投資額に基づき、再構成されるようになっていた。このうち、性別は Male, Null (実質的には Female) の区分であり、担当者の了解を得て、Null を Female に読み替えてもらった。社会集団区分 ^(注3) については、SC, ST, OBC の証明書提出でチェック済み情報とのことであった。最終的に、同オフィスから、2006 年 10 月 2 日から 2015 年 8 月 13 日までの 35 万

785件の認可事業のデータを受け取った。

(2) 公刊州データとの異同

中小零細企業局は、経営者覚書^(注4)の年次報告書で2007年以降の中小零細企業の認可件数を含む動向を報告している。2014/15年度の報告書では、2007/08年から2014/15年までの合計32万1785件の個票データが検討されている。筆者がグジャラート州政府から入手した経営者覚書のデータは、35万件ほどであったので、3万件ほどの違いがある。筆者が入手したデータは2006年分を含み、かつ2015年についても8月分まで含んでいるためである。

2014/15年度の報告書のデータに基づき、インド全体における中小零細企業の動向と、そのなかでのグジャラート州の位置づけを検討しておこう。

表1：上位10州の中小零細企業認可数の推移(2007/08-2014/15)

州	年度							
	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15
Tamil Nadu	27	32	42	58	71	91	116	143
Gujarat	13	18	20	28	52	68	59	64
Uttar Pradesh	30	32	33	33	32	31	45	52
Maharashtra	10	12	12	14	16	16	20	37
Karnataka	15	16	17	18	21	24	26	29
Madya Pradesh	12	14	20	20	20	20	19	20
Rajasthan	14	15	15	15	15	15	18	19
West Bengal	18	13	12	10	13	10	11	15
Kerala	11	16	11	11	11	14	15	15
Telangana	3	3	5	6	6	5	7	6
All India	173	193	213	238	282	323	363	425

(出所) Government of India, 2015, Annual Report 2014-15, Ministry of Micro, Small and Medium Enterprises

表1にみるように、全インドの中小零細企業認可数は、2007/08年度の17万件から2014/15年度には43万件へと増加している。この間、どの年度においても前年度の認可件数を上回っているが、とくに年度間の伸び率が大きかったのは、2010/11～2011/12年間と2013/14～2014/15年間であった。前者ではタミルナドゥー州とグジャラート州、後者ではタミルナドゥー州とマハーラーシュトラ州の伸び率が大きい。同表では、2014/15年度における認可件数の多い順番に州を配置してある。上位10州を合わせると全インドの中小零細企業認可数の90%以上の比率を占めており、認可件数の分布は特定の少数の州に集中する傾向にあることがわかる。2009/10年度からはタミルナドゥー州が1位となっている。グジャラート州は、とくに2011/12年度以降、順位だけではなく、全インドの認可件数に占める比率も大きく増加している。2014/15年度には上位3州だけで全インドの中小零細企業認可件数の60%ほどを占めている。このように、グジャラート州はタミルナドゥー州とともに中小零細企業設立の活発な中心的な地域を形成している。

中企業、小企業、零細企業では資本と雇用数の規模が大きく異なるので、認可件数に占めるカテゴリー別の比率を、近年の認可件数の上位2州であるグジャラート州、タミルナドゥー州そして全インドについて比較してみよう。カテゴリーは、プラントと機械への投資額を基準に産業別(製造

インド・グジャラート州における中小零細企業の展開と経営者

業とサービス業)で別個に設定されている。ちなみに、製造業の場合は、投資額が250万ルピーまでが零細企業、250万ルピーから5000万ルピーまでが小企業、5000万ルピーから1億ルピーまでが中企業に分類されている。サービス業については、投資額基準が製造業よりも低く設定されており、投資額が100万ルピーまでが零細企業、100万ルピーから2000万ルピーまでが小企業、2000万ルピーから5000万ルピーまでが中企業に分類されている。本稿の分析対象は中企業までであるが、それよりも投資額の規模が大きい事業は、大工業 (Large Industry) と分類される。

表2：インド2州における年度別の認可件数に占めるカテゴリー別比率の分布

年度	(%)											
	グジャラート州				タミル・ナドゥー州				全インド			
	零細企業	小企業	中企業	計	零細企業	小企業	中企業	計	零細企業	小企業	中企業	計
2007	73.5	25.2	1.3	100.0	89.8	10.1	0.1	100.0	89.9	9.8	0.3	100.0
2008	81.6	17.7	0.6	100.0	88.1	11.2	0.7	100.0	89.7	11.3	0.7	100.0
2009	83.7	15.6	0.7	100.0	80.4	17.6	2.0	100.0	88.0	11.3	0.7	100.0
2010	87.9	11.5	0.6	100.0	84.2	14.6	1.2	100.0	87.1	12.4	0.5	100.0
2011	91.7	7.9	0.4	100.0	79.2	17.5	3.3	100.0	86.7	12.2	1.1	100.0
2012	94.2	5.6	0.3	100.0	69.1	22.4	5.2	100.0	85.5	12.9	1.7	100.0
2013	92.1	7.5	0.4	100.0	65.0	29.5	5.5	100.0	81.7	16.3	2.0	100.0
2014	93.0	6.6	0.4	100.0	63.2	31.8	5.0	100.0	81.4	16.7	1.9	100.0

(出所) Government of India, 2015. Annual Report 2014-15. Ministry of Micro, Small and Medium Enterprises

表2にみるように、中小零細企業の認可件数の上位2州のカテゴリー別認可件数比率の推移にはたいへん大きな違いがみられる。グジャラート州のカテゴリー別認可件数比率の経年変化の特徴は、中企業と小企業の比率が逓減しているのに対して、零細企業の比率は逓増傾向を示している点にある。グジャラート州では中企業は、2007-14年間に、1.3%から0.4%に減少、小企業は25.2%から6.6%に減少、零細企業は73.5%から93%に増加している。

タミルナドゥー州は小企業及び中企業のプラント及び機械類への投資額の比較的大きい事業が認可件数の37%もの比率を占めるのに対して、グジャラート州では零細企業が中小零細企業の認可件数の93%もの高率を示している(2014/15年)。全インドのカテゴリー別認可件数比率の経年変化も、タミルナドゥー州と同様に、中企業と小企業の比率の増加、零細企業の比率の減少がみられる。ただし、比率の増減幅はタミルナドゥー州の場合よりも格段に小さく、中企業は、2007-14年間に、0.3%から1.9%、小企業は9.8%から16.7%への増加に過ぎない。タミルナドゥー州は2011/12年以降、インドにおける中小零細企業の認可件数の25%~34%を占めているため、同州のカテゴリー別の認可件数比率の推移は全インドのカテゴリー別比率の動向に大きな影響を与えている。

表3：中小零細企業数上位3州における宗教別企業者数比率の分布(2006年)

州	宗教							計 %	企業数
	ヒンドゥー教	イスラム教	シク教	キリスト教	ジャイナ教	仏教	その他		
Tamil Nadu	90.4	3.8	0.7	3.7	0.1	0.0	1.1	100.0	233881
Gujarat	88.1	1.5	7.9	2.6	0.0	0.0	0.0	100.0	229830
Uttar Pradesh	76.9	21.3	0.8	0.2	0.3	0.0	0.5	100.0	187742
All India	81.2	9.1	3.3	4.1	0.5	0.1	1.6	100.0	1563974

(出所) Government of India, 2015. Annual Report 2014-15. Ministry of Micro, Small and Medium Enterprises

次に、宗教別の中小零細企業者数の分布を検討してみよう。経営者覚書の報告書には、宗教別の企業者数が掲載されていないので、表3には2006年の第4次中小零細企業センサスの調査結果（企業数上位3州）を掲載する。関連する宗教として、6宗教のみを記載し、他の宗教は「その他」にまとめてある。まず、インドの宗教別の人口比率と中小零細企業数比率を比較すると、後者が前者を上回っている宗教、すなわち人口比率以上に中小零細企業活動に参入している宗教は、ヒンドゥー教、スィク教、キリスト教、ジャイナ教の4宗教である。ヒンドゥー教の場合は、中小零細企業数比率が宗教人口比率をほんのわずかに上回っているのに対し、人口規模の小さいスィク教とキリスト教の中小零細企業数比率は宗教人口比率を倍近く上回っている。ジャイナ教は、商工業経営者の層の厚いことで知られているが、中小零細企業経営への参入は人口比率を若干上回る程度であり、多くのジャイナ教徒経営者は中小零細企業法に基づく制度を利用していないとおもわれる。これらの宗教と反対に、イスラム教と仏教の場合は、中小零細企業者数比率は宗教人口比率を下回っている。それでもイスラム教の中小零細企業者数比率はインド全体で9.1%もの規模で、ヒンドゥー教に次いでいる。仏教の場合は、旧不可触民カーストからの改宗者が主体であるために、商工業経営活動は不活発であり、この脆弱性が人口比率を大きく下回る中小零細企業者数比率の低さに表れている。

グジャラート州における宗教別の中小零細企業者数の分布の特徴は、(1) ヒンドゥー教の場合は中小零細企業者数比率と宗教人口比率がほぼ一致していること、(2) イスラム教の中小零細企業者数比率は宗教人口比率を大きく下回り1.5%に過ぎないこと、(3) スィク教とキリスト教は宗教人口比率を大きく上回る中小零細企業者数比率を示していること、(4) グジャラート州における強力な商工業コミュニティを形成するジャイナ教徒は、中小零細企業の申請をほぼ行っていないこと、(5) 全インドの仏教徒と同様に、グジャラート州の仏教徒も商工業経営活動は不活発であること、とまとめられる。

本稿の主要な課題は後進的な階級や集団の経営参入の実態把握にあるので、グジャラート州におけるイスラム教徒の中小零細企業者数比率が極端に低い理由の解明は重要な検討課題となる。全インドでもイスラム教徒の中小零細企業者数比率は宗教人口比率を下回っているが、これほど大きな乖離はみられない。数名のイスラム教徒経営者から聞き取りを行った際に、グジャラート州におけるイスラム教徒は地元社会のなかでより孤立化し、未組織なまま、経営展開も滞っているとの指摘があった。グジャラート州には他州のイスラム教徒と異なった事情があり、それらが中小零細企業活動の不活発な要因の一部となっている。グジャラート州での改宗仏教徒の人口比率は非常に小さい。さらに、彼らの中には留保制度の受益者（高等教育や公務職）が多いが、この層が直接に経営者として事業に参入することは稀である。グジャラート州のジャイナ教徒は商工業経営の分野で有力な集団をなすが、他の少数宗教であるスィク教やキリスト教と異なり、中小零細企業の制度を利用しない理由もいずれ検討したい。

2. 個票にみる中小零細企業の展開

本節では、グジャラート州政府から入手した経営者覚書の個票データに基づき、2006年から2015年までの間に認可された中小零細企業の基本的な特徴を検討する。前節で検討した2014/15年の年次報告では、中小零細企業の経営者覚書データは州別（一部は県別）年度別（4月—3月制）に編纂され、2007/08年から2014/15年までカバーされている。これらのデータは前節で、主に州別比較および全インドのなかでのグジャラート州の位置づけを行うために活用した。

個票データの利点は、諸種の変数（地域分布、産業構成、経営組織、会社形態、投資額、雇用数、宗教・カースト構成、社会集団）間のクロス分析、平均分析、相関分析などができる点にある。本稿では、(1) 経年変化、(2) 地域別展開、(3) 宗教・カースト別展開を軸に、それらと他の変数との関連を分析する。

(1) 経年変化（4区分）

個票データの変数のひとつに、認可年があるので、2006年から2015年までの10年間のデータを年度別に編纂できる。しかし、これだと10年間の認可事業数、投資総額、雇用総数の大まかな動向をみるのには適しているが、年度別に登録認可数が変動しているため、また10区分と区分数が多いために、諸種変数の経年変化の動向を的確に捉えることは難しい。そのため、本稿では認可総数を認可年月日順に4等分に区分し、時期別の動向分析を行う。こうすると、各時期における申請認可件数が同数になるので、各時期における諸種変数の比率の変動がそのまま動向を示す指標となる。なお、時期別4期の第1期は、2006年10月6日から2011年5月16日まで、第2期は、2011年5月16日から2012年11月5日まで、第3期は2012年11月5日から2014年5月14日まで、第4期は2014年5月14日から2015年8月31日までである。申請認可件数は2006年から暫くの間、比較的少数であったので、第1期は2006年から2011年まで6年間に渡っているが、その後は申請認可件数が急増したので、第2期と第3期は各々1年半ほど、第4期は1年3か月ほどの期間となっている。

1) 産業構成

まず、産業構成の経年変化から検討しよう。表4にはセクションAからUまで21種類の産業別の認可企業数の時期別の実数と時期別企業総数に占める産業別企業数の比率の双方が表示されている。全時期の認可企業総数がとくに大きいのは、「製造業」「卸売業・小売業：自動車・オートバイの修理」「管理およびサポートサービス活動」で各々認可企業総数の63.5%、19.7%、5.2%を占めている。これらの3産業だけで、認可企業総数の88.4%を占めている。それらに「建設」「採掘と採石」「情報とコミュニケーション」「専門的、科学的、技術的活動」が続いている。

表4：産業構成（セクション）別認可企業数の時期別分布

セクション 番号	産業構成	企業数				計 (企業数)	比率(%)				計 (%)
		第1期	第2期	第3期	第4期		第1期	第2期	第3期	第4期	
A	農林水産業	762	556	688	682	2688	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
B	採掘と採石	1216	1005	1324	2481	6008	1.4	1.1	1.5	2.8	1.7
C	製造業	74488	54480	47479	46356	222783	84.9	62.1	54.1	52.9	63.5
D	電気、ガス、蒸気、空調用電源	124	89	166	153	532	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
E	給水；下水道、廃棄物管理および修復活動	141	157	240	329	867	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2
F	建設	518	1230	2018	2487	6233	0.8	1.4	2.3	2.8	1.8
G	卸売業および小売業；自動車およびオートバイの修理	4536	2208	2264	19739	69019	5.2	25.2	25.8	22.5	19.7
H	輸送と保管	841	1242	1285	1352	4500	0.7	1.4	1.4	1.5	1.3
I	宿泊施設と奉仕活動	119	273	471	378	1241	0.1	0.3	0.5	0.4	0.4
J	情報とコミュニケーション	1276	1191	1236	1504	5207	1.5	1.4	1.4	1.7	1.5
K	財務活動と保険活動	93	510	453	396	1452	0.1	0.8	0.5	0.5	0.4
L	不動産活動	7	101	293	223	624	0.0	0.1	0.3	0.3	0.2
M	専門的、科学的、技術的活動	870	1029	1473	1778	5150	1.0	1.2	1.7	2.0	1.5
N	管理およびサポートサービス活動	1698	2685	6501	7280	18184	1.9	3.1	7.4	8.3	5.2
O	行政と防衛；義務的社会保障	13	52	107	161	333	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1
P	教育	96	192	156	77	521	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
Q	人間の健康と社会的活動	436	121	108	86	751	0.5	0.1	0.1	0.1	0.2
R	芸術、エンターテインメント、レクリエーション	57	50	58	50	215	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
S	その他のサービス活動	597	645	995	2216	4453	0.7	0.7	1.1	2.5	1.3
T	雇用者としての世帯の活動	20	19	7	4	50	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
U	外部行政機関および州体の活動	3	2	4	6	15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計		87895	87897	87896	87898	350786	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)グジャラート州政府編纂の中小零細企業調査データ(2006-2015年)

時期別の比率の変動の特徴は、(1)「製造業」の比率は第1期から第4期にかけて大きく減少していること、(2)「卸売業・小売業：自動車・オートバイの修理」の比率は第1期から第2期にかけて大きく上昇し、そのまま第4期まで続いていること、(3)「管理およびサポートサービス活動」の比率は、「製造業」と対照的に第1期から第4期にかけて増加していること、とまとめられる。とくに「製造業」は第1期には85%もの高率であった。それが第4期までに32ポイントも減少した。これに対して、「管理およびサポートサービス活動」や比率自体は小さいが、「採掘と採石」「建設」「宿泊施設と奉仕活動」「専門的、科学的、技術的活動」「不動産活動」などグジャラート州の経済発展に対応し需要や市場が拡大している産業における認可企業数比率が伸びている。

2) カテゴリー形態

表5にみるように、3種類に区分されているカテゴリーのうち、全期間を通して認可企業数もっとも多いのは零細企業で90.2%を占めている。それに小企業が9.4%、中企業が0.5%で続いている。前節で検討したように、グジャラート州では中小零細企業数に占める零細企業数比率が圧倒的に大きい。資金力や技術力に乏しい人々も多数企業活動に参入しているためである。経営者の裾野が広がりを見せている反面、経営基盤の脆弱な層が厚い。全期間を通した中小零細企業総数に占める製造業の比率は59%、サービス業は41%となっている。

時期別の企業数比率の変動の特徴は、カテゴリー別では、(1)小企業と中企業は第1期における企業数比率が全期間を通してもっとも大きく、第2期以降はそれが半分以下に減少したこと、(2)これに対し、零細企業の企業数比率は第1期が82%であったのが、第2期以降、92～93%台に増加したことにある。このように、グジャラート州における第1期の特徴は資本投資額と雇用数の大きい中小企業の企業数比率が比較的優勢な点にあった。ところが、第2期に入ると零細企業数比率が大きく増加した。それ以降、第4期までのカテゴリー別の企業数比率の変動はきわめて小さかった。産業分類別では、(1)中小零細企業全体の「製造業」の企業数比率は第1期には84%ときわめて高く表れていたが、第2期以降通減し、第4期には45%まで減少したこと、(2)これに対し、中小零細企業全体の「サービス業」の企業数比率は第1期には16%に過ぎなかったのが、第4期

には55%まで増加したこと、(3)すべてのカテゴリーについて、「製造業」の企業数比率は第1期から第4期にかけて減少していることが指摘できる。

表5：カテゴリー別認可企業数の時期別分布

カテゴリー	産業分類	企業数				計 (企業数)	比率 (%)				計 (%)
		第1期	第2期	第3期	第4期		第1期	第2期	第3期	第4期	
中企業	製造業	676	281	239	259	1455	0.8	0.3	0.3	0.3	0.4
	サービス業	48	21	53	60	182	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
	小計	724	302	292	319	1637	0.8	0.3	0.3	0.4	0.5
零細企業	製造業	58671	44089	38349	34235	175344	66.9	50.3	43.7	39.0	50.0
	サービス業	13459	37138	43274	47081	140952	15.3	42.3	49.3	53.7	40.2
	小計	72130	81227	81623	81316	316296	82.3	92.6	93.1	92.7	90.2
小企業	製造業	13952	5690	5104	5065	29811	15.9	6.5	5.8	5.8	8.5
	サービス業	889	478	677	998	3042	1.0	0.5	0.8	1.1	0.9
	小計	14841	6168	5781	6063	32853	16.9	7.0	6.6	6.9	9.4
合計	製造業	73299	50060	43692	39559	206610	83.6	57.1	49.8	45.1	58.9
	サービス業	14396	37637	44004	48139	144176	16.4	42.9	50.2	54.9	41.1
	計	87695	87697	87696	87698	350786	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ(2006-2015年)

3) 経営組織

表6には、6種類の経営組織を表示してある。原票には、この他に、「自助グループ」(Self Help Group)、「信託」(Trust)、「記載なし」の企業が含まれているが、それらの企業数は合計しても500に過ぎないので、一括して「その他」に表示した。企業数がかつとも多い「個人企業」(Proprietor)は、製造業とサービス業の双方にみられる。それに次ぐ「パートナーシップ」(Partnership)と「有限会社」(Private Limited Company)では、ともに製造業が主要な産業分類となっている。この3種類の経営組織で全企業数の99.2%を占めている。「株式会社」(Public Limited Company)は比較的少数であり、登録企業数の0.3%ほどに過ぎない。「ヒンドゥー家族会社」(Hindu Undivided Family)はヒンドゥー教徒の合同家族を単位とする会社である。また、グジャラート州では「協同組合」(Co-Operative)が比較的展開しており、登録企業数の0.2%ほどを占めている。

時期別の経営組織別産業別企業数比率の変動の特徴は、(1)産業別企業数比率が大きく変動し、第1期には製造業が80%以上の比率を占めていたのが、第2期以降は急減し、第3期と第4期にはサービス業の比率を下回る40%台に落ち込んだこと、(2)経営組織別企業数比率では、第1期に76%であった個人企業が第2期以降は90%前後に比率を上げたこと、(3)これに対して、第1期の企業数比率が個人企業に次ぐパートナーシップと有限会社は、第2期以降に企業数比率が大きく減少したこと、(4)しかも、パートナーシップと有限会社の企業数比率の減少は、製造業での企業数の大幅な減少が主因となっていること、(5)株式会社の企業数比率は、第2期以降大きく減少したこと、(6)協同組合の企業数比率も、第2期以降大きく減少したこと、(7)ヒンドゥー家族会社の企業数比率の変動の幅は、他の経営組織よりも小さいが、主要な産業は製造業からサービス業に切り替わっていることが確認できる。

表6：経営組織別業態別企業数の時期別分布

経営組織	業態分類	企業数				計	比率(%)				計
		第1期	第2期	第3期	第4期		(企業数)	第1期	第2期	第3期	
協同組合	製造業	591	42	12	4	839	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2
	サービス業	25	6	9	8	48	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	606	48	21	12	687	0.7	0.1	0.0	0.0	0.2
ヒンドゥー教旗会社	製造業	217	89	180	168	654	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	サービス業	35	21	255	200	511	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1
	小計	252	110	435	368	1165	0.3	0.1	0.5	0.4	0.3
パートナーシップ	製造業	12137	4310	5060	4984	26471	13.8	4.9	5.8	5.7	7.5
	サービス業	714	578	1424	1970	4686	0.8	0.7	1.6	2.2	1.3
	小計	12851	4888	6484	6934	31157	14.7	5.6	7.4	7.9	8.9
有限会社	製造業	6055	1710	1689	1394	10848	6.9	1.9	1.9	1.6	3.1
	サービス業	531	295	551	498	1873	0.6	0.3	0.6	0.6	0.5
	小計	6586	2005	2240	1890	12721	7.5	2.3	2.6	2.2	3.6
個人企業	製造業	53566	43757	36586	32925	166834	61.1	49.9	41.7	37.5	47.6
	サービス業	13009	36692	41629	45403	138733	14.8	41.8	47.5	51.8	39.0
	小計	66575	80449	78215	78328	303567	75.9	91.7	89.2	89.3	86.5
株式会社	製造業	572	116	119	88	875	0.7	0.1	0.1	0.1	0.2
	サービス業	48	20	27	19	114	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	620	136	146	87	989	0.7	0.2	0.2	0.1	0.3
その他	製造業	171	36	46	36	289	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1
	サービス業	34	25	109	43	211	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
	小計	205	61	155	79	500	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
合計	製造業	73299	50060	43692	39559	206810	83.6	57.1	48.8	45.1	58.9
	サービス業	14398	37837	44004	49139	144176	18.4	42.9	50.2	54.9	41.1
	計	87695	87897	87696	87898	350786	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ(2006-2015年)

4) 投資額と雇用数

カテゴリー別企業の投資額と雇用数の時期別変化を表7で検討してみよう。同表での平均値とは企業当たりの数値のことである。比率は、総合計(全期の合計)に対する各時期各カテゴリーの投資総額や雇用総数の比率を表示した。各時期の企業数は同数なので、比率は時期間の変動をみるのに適しているためである。

表7：カテゴリー別企業の投資額と雇用数の時期別分布

カテゴリー 項目	投資額(10万ルピー)				計	雇用数(人)				計	
	第1期	第2期	第3期	第4期		第1期	第2期	第3期	第4期		
中企業	平均値	851.2	847.6	909.8	958.2	881.8	97.9	58.7	74.5	39.2	75.1
	総合計の%	6.8%	2.8%	2.9%	3.4%	15.8%	2.6%	0.7%	0.8%	0.5%	4.5%
小企業	平均値	131.1	126.5	136.7	131.3	131.3	27.7	17.6	16.9	15.3	21.6
	総合計の%	21.4%	8.6%	8.7%	8.7%	47.3%	15.2%	4.0%	3.6%	3.4%	26.2%
零細企業	平均値	14.3	9.8	9.4	9.4	10.6	8.2	5.3	5.2	5.4	5.9
	総合計の%	11.3%	8.7%	8.4%	8.3%	36.8%	21.8%	15.8%	15.5%	16.1%	69.2%
合計	平均値	41.0	20.9	20.8	21.2	26.0	12.2	6.3	6.2	6.2	7.7
	総合計の%	39.5%	20.1%	20.0%	20.4%	100.0%	39.6%	20.5%	19.9%	20.0%	100.0%

(出所)グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ(2006-2015年)

投資額と雇用数をもっとも重要な経済指標であり、その動向には、これまで検討してきた産業構成、カテゴリー構成、経営組織の変動のほかに、技術革新などの多様な要因が影響を与えている。時期別の投資額の変動の特徴は、(1) 企業当たりの投資額が、中企業では第1期から第4期にかけて増加しているのに対して、小企業では横ばい、零細企業ではとくに第1期から第2期にかけて大きく減少したことで、(2) 総投資額に占めるカテゴリー別投資額比率は、全てのカテゴリーで第1期から第2期にかけて大きく減少したが、中企業ではその後通増していること、小企業では横ばい、零細企業では第2期からさらに若干比率が通減したこと、(3) しかし、第1期と第4期の総投資額に占めるカテゴリー別投資額比率を比較すると、小企業と中企業では比率は大きく落ち込んでいるのに対して、零細企業の同比率の減少は比較的少ないこと、が確認できる。また、全期を通じたカテゴリー別投資額比率では、小企業が47%と投資額合計の半分弱を占め、それに零細企業が37%

で続いている。中企業の投資総額は、16%と大変小さく、前節で検討したように、タミルナドゥー州と対照的である。

時期別の雇用数の変動については、(1) 企業当たりの雇用数は、いずれの категорияにおいても、第1期から第2期にかけて大きく減少し、その後も中企業と小企業では逡増傾向にあるが、零細企業では横ばいで推移していること、(2) 総雇用数に占める category 別雇用数比率でも、全ての category で第1期から第2期にかけて大きく減少し、その後は企業当たりの雇用数と類似の動向を示していること、(3) ただし、第1期と第4期の総雇用数に占める category 別雇用数比率を比較すると、零細企業の同比率の減少は比較的少ないことが確認できる。全期を通した category 別雇用数比率では、零細企業が69%もの高い比率を示しており、グジャラート州の雇用創出に零細企業が大きく貢献していること、その役割は近年ますます大きくなっていることを確認できる。

5) 地域分布

グジャラート州は大きく4つの地域に区分されている。個票には県名が記載されており、それに基づき4地域区分を行った。中央グジャラートにはアーメダバード市、北グジャラートにはガンディーナガル市、半島部にはラージコート市、南グジャラートにはスーラト市などが含まれる。これらのうち、アーメダバード市、ラージコート市、スーラト市は植民地期から商工業が展開していたが、独立以降、新興工業都市が形成されるとともに、工業団地もグジャラート各地に形成された。

表8にみるように、時期別の地域別 category 別企業数とその比率の変動の特徴は、(1) 地域別の全期をとおした中小零細企業数比率では、南グジャラートが全体の49%、すなわち約半数の高い比率を示し、それに中央グジャラートが34%で続いていること、(2) 地域別企業数に占める category 別企業数比率を比較すると、北グジャラートでは中企業と小企業の相対的な比率が比較的高い（換言すると、零細企業がそれほど展開していない）のに対して、南グジャラートと中央グジャラートでは零細企業の相対的な比率が圧倒的に高いこと、(3) 企業数および企業数比率の時期別変化では、4地域のなかで唯一南グジャラートのみが全期をとおして企業数および企業数比率をコンスタントに増加させているのに対して、他の3地域では、第1期から第2期にかけて企業数および企業数比率が減少した後、横ばいあるいは逡減の状態が続いていることが指摘できる。前稿（篠田2017）で検討した大規模工業の立地と異なり、グジャラート州では南グジャラートが中小零細企業の中心的な成長センターを形成しており、その勢いに衰えはみられない。

表8：地域別カテゴリー別企業数の時期別分布

地域	カテゴリー	企業数				計 (企業数)	比率(%)				計 (%)
		第1期	第2期	第3期	第4期		第1期	第2期	第3期	第4期	
中央グジャラート	中企業	233	76	94	78	481	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
	小企業	5044	1780	1920	1748	10492	5.8	2.0	2.2	2.0	3.0
	零細企業	28647	26774	28210	23809	107540	32.7	30.5	32.2	27.3	30.7
	小計	33924	28630	30224	25735	118513	38.7	32.6	34.5	29.3	33.8
北グジャラート	中企業	83	31	35	34	183	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	小企業	1431	442	521	432	2826	1.6	0.5	0.6	0.5	0.8
	零細企業	3629	1392	1290	927	7238	4.1	1.6	1.5	1.1	2.1
	小計	5143	1865	1846	1393	10247	5.9	2.1	2.1	1.6	2.9
半島部	中企業	155	83	79	128	445	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	小企業	2764	1493	1415	1335	7007	3.2	1.7	1.6	1.5	2.0
	零細企業	11569	10135	8837	10780	41321	13.2	11.6	10.1	12.3	11.8
	小計	14488	11711	10331	12243	48773	16.5	13.4	11.8	14.0	13.9
南グジャラート	中企業	253	112	84	79	528	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2
	小企業	5602	2453	1925	2548	12528	6.4	2.8	2.2	2.9	3.6
	零細企業	28285	42926	43286	45700	160197	32.3	48.9	49.4	52.1	45.7
	小計	34140	45491	45295	48327	173253	38.9	51.9	51.7	55.1	49.4
計	中企業	724	302	292	319	1637	0.8	0.3	0.3	0.4	0.5
	小企業	14841	6168	5781	6063	32853	16.9	7.0	6.6	6.9	9.4
	零細企業	72130	81227	81623	81316	316296	82.3	92.6	93.1	92.7	90.2
	小計	87695	87697	87696	87698	350786	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ(2006-2015年)

3. 宗教・カースト集団と中小零細企業

ここでは、個票データの姓・タイトル情報に基づき、宗教・カースト集団を再構成し、その地域分布、産業構成、経営組織、会社形態、投資額、雇用数の特徴を検討する。宗教・カースト集団は表9にみるように、「バラモン」から「不明」までの12種類に区分してある。この区分を作成した手順は、以下のとおりである。まず、個票の代表者名の情報から姓・タイトル情報を抽出し、その中から度数が200人以上の姓・タイトル情報を選択した。姓・タイトル分析に基づき、それらを以下の12種類に区分した。この区分は、筆者が他の論文(グジャラート州政府製造業者名簿やグジャラート商工会議所名簿の分析)で試みたのと同じ姓分析の方法論にしたがい行った。ただし、中小零細企業の分析には、これまでの関連論考と異なる区分も必要になったために、新たに「部族民」「その他後進諸階級」「パンジャービー」の区分を加えた。「パンジャービー」とはインド北部に位置するパンジャープ州の人々あるいはその言語を意味する。シーク教徒の多くはパンジャープ州出身なので、彼らを補足するために設定した区分である。グジャラート人と異なる地域の姓・タイトルは「非グジャラティー」、姓・タイトルの帰属が推測できないものは、「不明」に入れた。度数が200未満の姓・タイトル情報は今回の姓分析の対象外なので、「その他の姓(度数200未満)」に含めた。ただし、度数の大きな姓が乏しい「部族民」「その他後進諸階級」「パンジャービー」については、分析対象のサンプルを増やすために、200未満の姓・タイトルを一定数組み入れたが、追加分の情報数は非常に小さいので、分析に支障は生じない。

表9：宗教・カースト集団別の中小零細企業代表者数と比率の分布

宗教・カースト集団	代表者数（人）	総数に占める比率（%）	度数が200人以上の姓数に占める比率（%）
バラモン	15376	4.4	7.9
クシャトリア	19201	5.5	9.8
バニヤール	50316	14.3	25.7
上位カースト	8221	2.3	4.2
パーティーダール	55072	15.7	28.2
職人カースト	16112	4.6	8.2
イスラム教徒	7305	2.1	3.7
部族民	2413	0.7	1.2
その他後進諸階級	3651	1.0	1.9
パンジャービー	3397	1.0	1.7
非グジャラティー	1595	0.5	0.8
不明	12959	3.7	6.6
その他の姓（度数200未満）	155168	44.2	100.0
合計	350786	100.0	

（出所）グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ（2006-2015年）

表9にみるように、「その他の姓（度数200未満）」は代表者総数の44%を、度数200以上の姓は全体の56%の195,618件を占めている。後者を母数とした比率では、パーティーダールが28%、バニヤールが26%と、両集団で分析対象の代表者数の54%を占めている。この結果は、州政府編纂の製造業者名簿やグジャラート商工会議所名簿の分析結果とも整合的であり、2006年から2015年までの比較的近年においても、両集団が突出した経営者集団であることが確認できる。この2集団に、「クシャトリア」「職人カースト」「バラモン」が各々8～10%ほどの比率で続いている。「クシャトリア」「職人カースト」の中には、クシャトリア姓や職人カースト姓を使う指定カーストやその他後進諸階級も多数含まれている。イスラム教徒は4%弱の7000人ほどであり、分析には十分なサンプル数である。グジャラート州における指定部族の人口比率は14%（2011年）であるが、企業家として経営に参入するケースは少なく、部族民の比率は1%ほどと小さい。

次に、表10で宗教・カースト集団別の代表的な姓・タイトルを確認しておこう。度数が大きい順に第10位まで表示してあるが、「部族民」「パンジャービー」の分析対象姓数は10に満たない。表中の度数の大きな姓は、グジャラート州の他の経営者名簿にも頻りにみられる。ちなみに、表中の上位20姓中17姓が州政府製造業者名簿でも高度数の姓として分析対象になっていた。とりわけ、patelとshahの2姓は、グジャラート州内の多くの経営者名簿で突出した姓をなしている。ただし、上位20姓以下の順位の姓については、これまで分析してきた1990年代までの古い時代の名簿と相違もみられる。主要な相違点は、パンジャービーを含む非グジャラティーの姓が増えたこと、部族民姓のvasavaのように、これまで経営に比較的無縁であった宗教・カースト集団が経営に参入することにより一部の姓の度数が高まっていることの2点である。

主要な姓の語源やその他の特徴については、拙稿（篠田 1995b; 篠田 1996; shinoda 2000）で触れている。ここでは、宗教・カースト集団別の代表者数に占める上位10姓の人数比率を検討しておこう。この比率は、宗教・カースト集団内部で経営に参入する人々の姓の分散あるいは集中の度合いを示している。分析対象の姓の種類が10種類以内であるために人数比率が100%になっている「部族民」「その他後進諸階級」「パンジャービー」を除くと、「パーティーダール」の同比率が98%と圧倒的に高い。patelの頻度が突出しているほかに、「パーティーダール」の使用姓の種類が

比較的少ないためである。同様に、「上位カースト」の場合も分析対象の使用姓の種類が少ないために、同比率が高く表れている。職人カーストも panchal や prajapati などの高頻度の姓が同比率を高めている。これに対して、バラモンとバニヤーは経営に参入する姓集団が多様であるため、換言すると裾野が広いために、同比率は比較的低く表れている。クシャトリヤも多様な姓が分析対象となっているために、同比率はそれほど高くはない。

表 10：宗教・カースト集団別の代表的姓・タイトルの度数分布

姓度数の 順位	バラモン		クシャトリヤ		バニヤー		上位カースト		パーティーダール	
	姓	人数	姓	人数	姓	人数	姓	人数	姓	人数
1	sharma	3061	parmar	2879	shah	10509	mohta	2383	patel	46503
2	joshi	1311	chauhan	2184	jain	5970	dozai	2291	vagharia	1325
3	purohit	864	rathod	2021	agarwal	3952	vora	783	gajera	1075
4	pandey	753	chaudhary	1949	gupta	1584	goyal	600	dobariya	1045
5	raval	747	solanki	1524	jarwal	1387	thakor	466	mangliya	908
6	bhatt	705	rajput	1336	gandhi	1219	bhavsar	462	radadiya	726
7	vyas	669	makwana	1231	modi	1213	amin	287	sojitra	689
8	trivedi	657	gohil	960	kakadiya	1127	bhagat	275	vasoya	651
9	rana	603	vaghela	753	vekaria	979	dholakiya	246	sangani	641
10	mishra	597	chavda	635	kapadiya	846	oza	226	moradiya	507
計		15376		19201		50316		8221		55072
96		64.4		80.5		57.2		97.5		98.2
姓度数の 順位	職人カースト		イスラム教徒		部族民		その他先進階級		パンジャービー	
	姓	人数	姓	人数	姓	人数	姓	人数	姓	人数
1	panchal	5333	shaikh	1864	vasava	2019	yadav	974	singh	1775
2	prajapati	3877	pathan	1213	halpati	172	khunt	700	arora	353
3	soni	1379	ansari	750	gamit	131	jadav	415	bhatia	315
4	thakkar	836	sayed	338	Tadvi	91	barot	351	chopra	308
5	miatry	773	manauri	315			ahir	292	ahuja	273
6	authar	756	bohra	278			bharwad	228	jat	160
7	gajjar	624	memon	277			rabari	221	pal	120
8	khatri	506	akbari	265			brahmbhatt	180	lal	88
9	luhar	431	qureshi	242			rao	167		
10	hirpara	418	shekh	225			gosai	123		
計		16112		7305		2413		3651		3397
96		91.4		78.9		100.0		100.0		100.0

(出所)グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ(2006-2015年)

以上の検討を踏まえ、宗教・カースト集団の経済的特性を検討してみよう。

1) 産業構成

まず、宗教・カースト集団別の産業構成の特徴を検討する。表 11 から明らかなように、宗教・カースト集団別の産業構成をいくつかの類型にまとめることができる。

第 1 は、製造業中心型でパーティーダールと職人カーストの 2 集団がこれに含まれる。彼らの製造業の比率は 70% を上回っている。職人カーストは「伝統的」職業を中心とした製造業の長い歴史を持っている。パーティーダールも植民地期から綿工業や食品加工業の経営に参入しており、製造業には確たる基盤を築いている。この 2 集団は、産業構成における各セクションの比率のバランスでも類似点が多い。とくに、卸売業・小売業の比率がともに低く、製造業に傾斜した産業構成が特徴的である。

表 11：宗教・カースト集団別産業構成（セクション）別代表者数比率の分布

セクション 番号	宗教・カースト集団										計
	バラモン	クシャトリア	パニヤール	上位カースト	パーティール ダール	職人カースト	イスラム 教徒	部族民	その他種 姓階級	パンジャール ビー	
A	0.8	0.8	0.5	0.7	1.0	0.5	0.7	0.3	1.0	0.5	0.8
B	1.4	1.9	1.8	1.5	1.7	1.1	1.2	0.4	2.4	0.9	1.7
C	49.0	58.1	62.1	62.4	76.2	71.7	60.0	52.7	56.5	45.3	63.5
D	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2
E	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.0	0.5	0.3	0.2
F	2.0	3.2	1.2	1.9	1.8	1.5	1.6	0.7	3.6	2.7	1.8
G	22.3	15.9	24.0	17.2	8.8	11.8	15.1	15.8	14.2	33.2	19.7
H	3.0	2.0	0.9	1.4	0.9	0.9	3.5	0.3	3.4	3.8	1.3
I	0.6	0.6	0.2	0.4	0.2	0.3	0.5	0.2	0.8	0.5	0.4
J	2.8	2.4	1.2	2.2	1.8	1.4	1.3	4.5	2.0	1.0	1.5
K	0.7	0.4	0.5	0.6	0.2	0.3	0.1	0.0	0.6	0.7	0.4
L	0.3	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2
M	3.1	2.0	1.4	2.4	1.1	1.5	1.3	0.2	2.4	1.7	1.5
N	10.5	8.4	4.6	5.6	4.5	7.0	10.5	1.2	9.6	7.4	5.2
O	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1
P	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.3	0.1
Q	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.0	0.3	0.2	0.2
R	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
S	1.7	3.0	0.8	1.2	0.8	1.0	2.5	23.7	1.7	1.0	1.3
T	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
U	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)グジャラート州政府編纂の中小零細企業調査データ(2006-2015年)

第2は、製造業・サービス業バランス型で、パニヤールと上位カーストが含まれる。彼らは、製造業に基盤をもつと同時に、卸売業・小売業の比率も比較的に高い。とくに、パニヤールは卸売業・小売業を「伝統的」職業としてきており、グジャラート州でもっとも強力な商人集団をなしている。

第3は、サービス業中心型でバラモンとパンジャールビーの2集団が含まれる。バラモンの場合は、卸売業・小売業の他に、管理・サポートサービス、教育、情報・コミュニケーション、芸術等、知的階級としてのバラモンの特性を生かした多様な分野に企業家として参入している。パンジャールビーの場合は、卸売業・小売業や自動車およびオートバイの修理の比率が諸集団中もっとも高いほか、建設、輸送と保管にも進出している。総じて、外来の経営集団として比較優位のあるオートモバイルや建設などの分野を中心に経営活動を展開している。これら2集団は製造業にも参入しているが、その比率は諸集団中もっとも低く、50%を下回っている。

第4は、資源利用に関わるセクションの比率が比較的高い集団で、クシャトリアとその他後進諸階級のふたつが含まれる。ここでの資源開発とは、農林水産業、採掘・採石、建設などの資源開発と資源利用を指す。この2集団には、指定カーストやその他後進諸階級の経営者が多数含まれている。

これらの他、イスラム教徒と部族民も独特の産業構成を示している。イスラム教徒の場合、製造業の比率が60%と比較的に高い。繊維産業を中心とする自営業をどのように経済的に自立できる方向に発展させるのが、大きな課題となっている。給水・廃棄物管理、「その他のサービス活動」など公衆衛生に関わるセクションの比率も比較的に高い。部族民の産業構成は、経営進出しているセクションの種類が他の集団よりも格段に少ないこと、進出している産業のなかで「その他のサービス活動」の比率が際立って高いこと、「管理・サポートサービス」「専門的、科学的、技術的活動」の比率が非常に小さいことに特徴がある。彼らが集住している山岳・丘陵地帯の地理的経済的制約が大きい。また、彼らの集住地にある資源も他の集団にコントロールされているために、農林水産業、採掘・採石の比率も小さい。

2) カテゴリー形態

宗教・カースト集団の経営基盤の強弱は、カテゴリー別の代表者数（企業数と同数）とその比率構成に端的にあらわれる。また、産業分類別の比率分布は、製造業中心型、製造業・サービス業バランス型、サービス業中心型などの類型を把握するためのてがかりとなる。これらを検討するために、表12に宗教・カースト集団別カテゴリー別産業分類別代表者数と代表者比率の表を掲げる。上半分は代表者数の実数であり、集団別の経営者の規模の大小が比較できる。下半分は宗教・カースト集団別代表者総数に占めるカテゴリー別産業分類別代表者数の比率であり、中企業、小企業、零細企業間の比率構成が把握できる。

まず、上半分の代表者数の実数から検討する。すべてのカテゴリーにおいて、パーティーダールとバニヤーの代表者数は突出している。ユニット当たりの投資額規模がもっとも大きい中企業の代表者数はバニヤー、パーティーダールの順になっており、中企業の代表者総数に占める両者の合計数の比率は38%である。小企業と零細企業ではパーティーダール、バニヤーの順で両者の合計数の比率は、各々39%と30%である。このように、パーティーダールとバニヤーのシェアは投資額規模の大きい中企業と小企業でより顕著である。

表12：宗教・カースト集団別カテゴリー別産業分類別代表者数と代表者数比率の分布

カテゴリー	産業分類	宗教・カースト集団										計
		バラモン	クシャトリア	バニヤー	上位カースト	パーティーダール	四人カースト	イスラム教徒	部族民	その他後進階級	バンジャール	
中企業	製造業(人)	27	32	307	36	257	24	4	7	11	1455	
	サービス業(人)	12	12	34	7	25	4	0	5	2	182	
	小計(人)	39	44	341	43	282	28	4	12	13	1637	
小企業	製造業(人)	814	915	5305	912	6488	923	275	3	203	29811	
	サービス業(人)	199	235	459	114	513	98	53	12	49	3042	
	小計(人)	1013	1150	5764	1026	7001	1021	328	15	252	32853	
零細企業	製造業(人)	5994	8757	24022	3913	34193	9815	3488	401	1640	175344	
	サービス業(人)	8330	9250	20189	3239	13596	5248	3485	1997	1747	140952	
	小計(人)	14324	18007	44211	7152	47789	15063	6973	2398	3387	316296	
合計	製造業(人)	6835	9704	29634	4861	40938	10762	3767	404	1850	206610	
	サービス業(人)	8541	9497	20682	3360	14134	5350	3538	2009	1801	2119	144176
	小計(人)	15376	19201	50316	8221	55072	16112	7305	2413	3651	3397	350786
中企業	製造業(%)	0.2	0.2	0.6	0.4	0.5	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.4
	サービス業(%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	小計(%)	0.3	0.2	0.7	0.5	0.5	0.2	0.1	0.0	0.3	0.4	0.5
小企業	製造業(%)	5.3	4.8	10.5	11.1	11.8	5.7	3.8	0.1	5.6	6.3	8.5
	サービス業(%)	1.3	1.2	0.9	1.4	0.9	0.6	0.7	0.5	1.3	1.5	0.9
	小計(%)	6.6	6.0	11.5	12.5	12.7	6.3	4.5	0.6	6.9	7.8	9.4
零細企業	製造業(%)	39.0	45.6	47.7	47.6	82.1	60.9	47.7	16.6	44.9	31.0	50.0
	サービス業(%)	54.2	48.2	40.1	39.4	24.7	32.6	47.7	82.8	47.8	60.8	40.2
	小計(%)	93.2	93.8	87.9	87.0	86.8	93.5	95.5	99.4	92.8	91.8	90.2
合計	製造業(%)	44.5	50.5	58.9	59.1	74.3	66.8	51.6	16.7	50.7	37.6	58.9
	サービス業(%)	55.5	49.5	41.1	40.9	25.7	33.2	48.4	83.3	49.3	62.4	41.1
	小計(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)グジャラト州政府編纂の中小零細企業調査データ(2006-2015年)

次に、下半分の代表者数の比率を検討する。パーティーダール、バニヤー、上位カーストの3集団は、宗教・カースト集団別代表者数に占める中企業と小企業の比率が他の集団を大きく上回っており、投資額の大きいカテゴリーでの比率が大きい。上位カーストの姓集団は、パーティーダール、バニヤー、バラモンなどが共通で使用している姓で構成されているため、パーティーダールとバニヤーも多数含まれている。このため、この3集団のカテゴリー別代表者数比率の構成は近似している。3集団ともに、代表者数に占める零細企業の比率は80%台であり、他の集団の同比率を大きく下回っている。

カテゴリー別代表者数比率の構成で、これら3集団の対極に位置するのが、部族民とイスラム教徒の2集団である。両集団ともに、代表者数に占める零細企業の比率は95%以上である。とくに、部族民の場合は、小企業の設立は僅かであり、中企業は存在しない。このため、代表者の99.4%は零細企業に集中している。

他の集団（バラモン、クシャトリア、職人カースト、その他後進諸階級、パンジャービー）のカテゴリー別代表者数比率の構成は、上で検討した2種類のタイプの間中に位置する。この集団のなかでも、パンジャービー、その他後進諸階級、バラモンの3集団は、中企業や小企業の比率がクシャトリアや職人カーストを若干上回っている。

産業分類別の比率の分布から、ここでもパーティーダールと職人カーストの2集団は製造業中心型であること、バラモンとパンジャービーの2集団はサービス業中心型であること、パニヤーと上位カーストの2集団は製造業・サービス業バランス型（全集団の製造業・サービス業比率に近似）であることが確認できる。クシャトリア、その他後進諸階級、イスラム教徒の3集団では、代表者の産業分類別分布は製造業とサービス業にほぼ2分されている。部族民の産業分類は零細企業のサービス業に集中しており、他の集団とまったく異なるカテゴリー別産業分類別の代表者比率の分布を示している。

3) 経営組織

宗教・カースト集団別の経営組織の構成を表13に掲げる。上半分には宗教・カースト集団別の代表者数の実数を、下半分には宗教・カースト集団別の経営組織別代表者数の比率を示す。経営組織と産業分類との関連は表6で既に検討しているので、本表に産業分類はあえて入れていない。

宗教・カースト集団間の経営組織別の代表者数比率の違いに注目して、集団の特徴を検討してみよう。いずれの宗教・カースト集団でも個人企業がもっとも大きな比率を占めているが、集団間に最大19ポイントもの相違がみられる。個人企業の比率がもっとも高いのは、部族民とイスラム教徒の2集団である。とくに、部族民は個人企業の比率が99.7%もの高率となっている。個人企業はもっとも容易に商工業に参入できる経営組織であり、零細企業のサービス業はほぼ個人企業の形態をとっている。これに対して、パーティーダール、パニヤー、上位カーストの3集団の個人企業の比率は諸集団のなかでもっとも低く、80%台前半である。彼らの経営組織の構成は多様化しており、投資額や雇用数など経営規模の大きな事業は個人企業以外の経営組織をとっている。個人企業では資金調達、融資、技術ノウハウの面で大きな制約があるためである。

表 13：宗教・カースト集団別経営組織別代表者数と代表者数比率の分布

経営組織	宗教・カースト集団										計
	バラモン	クシャトリア	バニヤール	上位カースト	パーティー ダール	職人カースト	イスラム教徒	部族民	その他後 進階階級	パンジャービー	
協同組合(人)	30	24	125	12	172	28	6	1	5	5	687
ヒンドゥー家族会社(人)	49	30	256	41	174	42	5	0	2	8	1165
パートナーシップ(人)	1053	1156	4544	938	7407	1188	305	6	260	156	31157
有限会社(人)	662	365	2847	546	2198	373	94	0	62	116	12721
個人企業(人)	13510	17570	42232	6634	44877	14431	6875	2405	3309	3090	303567
株式会社(人)	50	17	245	37	167	23	10	0	10	13	989
その他(人)	22	39	67	13	77	27	10	1	3	9	500
合計(人)	15376	19201	50316	8221	55072	16112	7305	2413	3651	3397	350786
協同組合(%)	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
ヒンドゥー家族会社(%)	0.3	0.2	0.5	0.5	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3
パートナーシップ(%)	6.8	6.0	9.0	11.4	13.4	7.4	4.2	0.2	7.1	4.6	8.9
有限会社(%)	4.3	1.9	5.7	6.6	4.0	2.3	1.3	0.0	1.7	3.4	3.6
個人企業(%)	87.9	91.5	83.9	80.7	81.5	89.6	94.1	99.7	90.6	91.0	86.5
株式会社(%)	0.3	0.1	0.5	0.5	0.3	0.1	0.1	0.0	0.3	0.4	0.3
その他(%)	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.3	0.1
合計(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)グジャラート州政府編纂の中小零細企業調査データ(2006-2015年)

これら3集団はパートナーシップの比率が高い点でも共通している。パートナーシップはパートナーの間で、資金、労働、技術、経験、ノウハウを共有し合える利点がある一方、経営や利益分配を巡る確執が表れやすい経営形態である。実際、パートナーの組み合わせは、親族や同族(同カースト)にほぼ限定されている(篠田 2016b)。換言すると、宗教・カースト集団が集団としての経営基盤を有していなければ、パートナーシップでの経営展開は難しいといえる。3集団のなかでも、パーティーダールのパートナーシップの比率はとりわけ高く、ここに彼らのビジネスにおける同カースト内部の結束力の強さの一端が表れている。バニヤールと上位カーストの2集団は、その他の経営組織の比率も非常に近似している。株式会社、有限会社とヒンドゥー家族会社の比率が諸集団中もっとも高いバラモンとパンジャービーも経営組織が多様化しており、株式会社や有限会社の比率もバニヤールと上位カーストに次いでいる。クシャトリア、職人カースト、イスラム教徒の株式会社の比率は0.1%に過ぎず、資本規模の大きい事業へのモービリティに欠けている。

4) 投資額と雇用数

宗教・カースト集団別の投資額と雇用数の推移を表14で検討しよう。表には、時期別のユニット当たりの投資額(単位は10万ルピー)と雇用数(人)のほかに、全期を通しての平均投資額と平均雇用数、全期を通しての投資総額と雇用総数およびそれらの比率を表示してある。

表 14：宗教・カースト集団別時期別平均投資額と平均雇用数の推移

項目	時期	宗教・カースト集団										計
		バラモン	クシャトリア	バニヤール	上位カースト	パーティー ダール	職人カースト	イスラム教徒	部族民	その他後 進階階級	パン ジャービー	
平均投資額 (10万ルピー)	第1期	34.9	29.4	53.5	50.2	40.8	26.0	23.0	3.1	27.1	45.7	41.0
	第2期	16.4	15.3	23.3	27.1	26.0	18.8	16.7	2.6	15.0	12.9	20.9
	第3期	17.9	15.6	24.8	23.5	30.5	17.9	13.5	2.3	19.4	16.1	20.8
	第4期	18.4	14.5	23.8	23.3	29.4	16.8	12.5	3.2	18.6	14.9	21.2
	全期平均	21.1	18.1	31.9	31.9	32.6	20.4	16.0	2.7	19.7	20.1	26.0
全期投資総額		324758	346803	1606693	262197	1793683	329234	117185	6607	71750	68447	9112964
投資総額比率(%)		3.6%	3.8%	17.6%	2.9%	19.7%	3.6%	1.3%	0.1%	0.8%	0.9%	100.0%
平均雇用数 (人)	第1期	12.3	9.6	15.0	14.8	11.3	9.2	9.6	4.5	12.0	12.6	12.2
	第2期	6.8	6.1	7.1	7.6	6.2	5.5	6.8	4.9	5.5	6.2	6.3
	第3期	6.6	5.6	6.9	6.8	6.8	5.6	5.6	2.9	6.7	6.5	6.1
	第4期	6.1	5.6	6.7	5.8	6.4	6.3	5.4	2.7	6.1	5.9	6.2
	全期平均	7.6	6.5	9.1	9.0	8.1	6.9	6.7	3.6	7.3	7.3	7.7
全期雇用総数		117512	125724	457448	74043	444520	110543	48816	8735	26565	24927	2705706
雇用総数比率(%)		4.3%	4.6%	16.9%	2.7%	16.4%	4.1%	1.8%	0.3%	1.0%	0.9%	100.0%

(出所)グジャラート州政府編纂の中小零細企業調査データ(2006-2015年)

全期を通しての投資総額には、2006年から2015年までに中小零細企業を設立した宗教・カースト集団の経済的な実力が端的に表れている。パーティーダールとバニヤーがこの期間の投資総額の各々20%弱を占め、両者の合計は37.3%となる。確かに大きな比率ではあるが、近年はその他の宗教・カースト集団が経営に参入してきているので、パーティーダールとバニヤーの投資総額に占める比率は、2006年以前よりも減少しているとみることができる。この2集団に続くのは、職人カースト、クシャトリヤ、バラモンの3集団であり、各々3%台後半の比率である。職人カーストは製造業での長い歴史を持つ。クシャトリヤのなかには、その他後進諸階級や指定カーストに属する比較的近年に経営に参入した人々も含まれる。バラモンは独立後に経営への参入を加速させ、資本規模のより大きな事業への投資を進めているために、時期別の平均投資額が第2期以降に上昇している。上位カーストの全期を通しての投資総額の比率は3%ほどとそれほど大きくはないが、その経営パターンはパーティーダールやバニヤーに類似している。パンジャービーの投資パターンはバラモンに類似しているが、全期を通しての投資総額の比率は1%に満たない。これはグジャラート州における彼らの経営の歴史が比較的新しいためである。イスラム教徒と部族民の投資総額の比率は、彼らの州内での人口比を大きく下回っている。

全期平均投資額には、カテゴリー構成、産業構成が大きく反映している。カテゴリー構成がより高度化し、製造業にもしつかりとした基盤を持つパーティーダール、バニヤー、上位カーストの3集団の全期平均投資額は300万ルピー前半であり、他の集団の平均投資額を大きく引き離している。この間の全期平均投資額が200万ルピーを若干上回るのは、バラモン、パンジャービー、職人カーストの3集団のみで、他の集団は200万ルピー未満である。部族民は27万ルピーときわめて零細である。

次に、雇用を検討してみよう。全期雇用総数でも、パーティーダールとバニヤーが突出しているが、両者を合わせた比率は33.3%と全期投資総額比率を若干下回っている。彼らの事業では資本構成が他の集団よりも高いためである。この2集団に、クシャトリヤ、バラモン、職人カーストが3%台で続いている。これらの集団は、資本構成が若干低いために、全期雇用総数比率が全期投資総額比率を少し上回っている。

また、全期平均の雇用数の宗教・カースト集団格差は投資額の格差よりもはるかに小さい。ここでも、バニヤーと上位カーストが9人台で、それに他の集団が6~8人で続いている。部族民の全期平均雇用数は4人弱ともっとも少ない。

5) 地域分布

宗教・カースト集団の経営パターンは立地にも多くの影響を受けるので、表15に基づき、地域分布の特徴を把握しておこう。商工業都市や工業団地がグジャラート州内で偏在しており、中小零細企業の立地は南グジャラートと中央グジャラートに集中している。宗教・カースト集団の地域分布のパターンは、(1) 南グジャラート集中型、(2) 中央グジャラート集中型、(3) 南・中央グジャラート分散型、(4) その他のパターンに分類できる。

表 15：宗教・カースト集団別地域別の代表者数および代表者数比率の分布

地域	宗教・カースト集団										計
	バラモン	クシャトリヤ	バニヤ	上位カースト	パーティーダール	職人カースト	イスラム教徒	部族民	その他後進階級	パンジャービー	
中央グジャラート(人)	7344	8602	14829	3194	23886	10636	4557	2084	1587	1107	118513
北グジャラート(人)	463	724	831	288	3706	1230	185	1	97	36	10247
半島部(人)	1659	4586	5146	972	3912	606	414	2	452	120	48773
南グジャラート(人)	5910	5289	29510	3767	23568	3640	2149	326	1515	2134	173253
計(人)	15376	19201	50316	8221	55072	16112	7305	2413	3651	3397	350786
中央グジャラート(%)	47.8	44.8	29.5	38.9	43.4	66.0	62.4	86.4	43.5	32.6	33.8
北グジャラート(%)	3.0	3.8	1.7	3.5	6.7	7.6	2.5	0.0	2.7	1.1	2.9
半島部(%)	10.8	23.9	10.2	11.8	7.1	3.8	5.7	0.1	12.4	3.5	13.9
南グジャラート(%)	38.4	27.5	58.6	45.8	42.8	22.6	29.4	13.5	41.5	62.8	49.4
計(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所)グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ(2006-2015年)

南グジャラート集中型には、パンジャービーとバニヤが含まれる。とくに、パンジャービーのような外来経営集団はグジャラート州のなかでもっとも開放的国際的なスーラト市を中心とする南グジャラートを拠点とすることが多い。バニヤのなかには、ラージャスターン州や他の隣接州から渡来した経営者も多く含まれているため、南グジャラートとの結びつきは強い。中央グジャラート集中型には、部族民、職人カースト、イスラム教徒が含まれる。部族民は中央グジャラートから南グジャラートにかけての丘陵地帯に集住しているが、南グジャラートでは他の集団との競合が激しいために、彼らの経営はもっぱら中央グジャラートで展開している。イスラム教徒や職人カーストの経営者は南グジャラートにも存在するが、アーメダバード市を中心とする中央グジャラートが彼らのビジネスの中心地となっている。南・中央グジャラート分散型はグジャラート州の宗教・カースト集団にとってもっとも一般的な地域分布パターンであり、これにはパーティーダール、バラモン、上位カースト、その他後進階級が含まれる。このうち、パーティーダールはもともと農耕カーストであり、グジャラート各地に広範に分布しているが、ビジネスに関しては中央グジャラートのみならず、南グジャラートのダイヤモンド研磨業などのビジネスチャンスをうまく捉え発展している。その他のパターンには、クシャトリヤが含まれる。彼らは、南・中央グジャラートのほかに半島部にもビジネスの強い地盤を持つ。

6) 経営者数の動向

最後に、宗教・カースト集団別の経営者数の動向を、表 16 で確認しておこう。同表の上半分には、時期別(4分位)の宗教・カースト集団別の代表者数(人)を、下半分には時期別の代表者数比率(横列の%)を示している。上半分の代表者数は人数の変動を実数で追える利点がある。しかし、時期別の宗教・カースト集団間の代表者数の変動をより正確に捉えるためには、下半分の代表者数比率のデータが適している。

表 16：宗教・カースト集団別時期別の代表者数および代表者数比率の分布

時期	宗教・カースト集団										計
	バラモン	クシャトリヤ	バニヤール	上位カースト	パーティーダール	職人カースト	イスラム教徒	部族民	その他後進階級	パンジャービー	
第1期(人)	3126	3957	13526	2348	18149	5033	1530	425	708	601	87695
第2期(人)	3752	4633	12323	1877	13419	4121	1828	605	820	945	87697
第3期(人)	4215	5130	12256	1967	11546	3659	1981	737	995	947	87696
第4期(人)	4283	5481	12211	2029	11958	3299	1966	646	1128	804	87698
全期(人)	15376	19201	50316	8221	55072	16112	7305	2413	3651	3397	350786
第1期(%)	3.6	4.5	15.4	2.7	20.7	5.7	1.7	0.5	0.8	0.7	100.0
第2期(%)	4.3	5.3	14.1	2.1	15.3	4.7	2.1	0.7	0.9	1.1	100.0
第3期(%)	4.8	5.8	14.0	2.2	13.2	4.2	2.3	0.8	1.1	1.1	100.0
第4期(%)	4.9	6.3	13.9	2.3	13.6	3.8	2.2	0.7	1.3	1.0	100.0
全期(%)	4.4	5.5	14.3	2.3	15.7	4.6	2.1	0.7	1.0	1.0	100.0

(出所)グジャラート州政府編纂の中小零細企業個票データ(2006-2015年)

下半分のデータにみるように、第1期から第4期にかけて、代表者数比率が増加している集団には、バラモン、クシャトリヤ、その他後進諸階級、パンジャービー、イスラム教徒と部族民が含まれる。彼らの経営形態は、零細企業の比率とサービス業の比率が比較的高い点で共通している。どちらも、経営への参入を容易にする要因である。

これらの集団のなかで、バラモンは独立後の比較的早い時期に経営参入を開始し、現在は知的階級としての利点を活用し、教育、芸術、情報産業など多様な分野で経営を展開している。これらの集団のなかでも成長頭と位置付けることができる。パンジャービーは第2期以降に存在感を高めた新規参入集団であり、その経営形態はバラモンと共通する面が多い。

クシャトリヤとその他後進諸階級は、カテゴリー構成と産業構成が類似している。また、「その他後進諸階級(OBCs)」と「指定カースト(SCs)」を多く含んでいる点でも共通している。「その他後進諸階級」と「指定カースト」は零細企業のサービス業に集中している。

イスラム教徒には、メーモン(Memon)やボーラー(Bohra)など富裕な経営層も含まれるが少数であり、大部分は小規模で伝統的な繊維業やオート修理などのサービス業の経営者である。製造業やサービス業での長い歴史を持つが、経営形態や技術面での革新性に欠け、時代の流れに取り残されている。ただし、繊維業、飲食業、オート修理業など確立された分野を持つとともに、イスラム教徒による一定の需要に対応する経営も展開している。

部族民の経営者数は人口比に比べると極端に少ないが、その数は増加している。ただし、投資額の規模は非常に小さく、産業構成も多様化していない。グジャラート州における宗教・カースト集団のなかで、彼らの経営基盤はもっとも小さく、弱く、後進的である。

以上の諸集団と対照的に、第1期から第4期にかけて、代表者数比率が減少している集団には、パーティーダール、バニヤール、職人カースト、上位カーストが含まれる。このグループは、独立後の経営展開を牽引してきた経営先進集団で構成されている。代表者数比率の減少の背景には、彼らに内在する要因と、新興経営集団の台頭など外在的な要因のふたつがある。

とくに、代表者数比率の減少の幅が大きいのパーティーダールであり、第1期の21%から第4期の14%へと8ポイントも減少している。ただし、パーティーダールは全期の投資総額だけではなく、平均投資額でもグジャラート州第1位の集団であり、近年においてもその優位は揺るいでいない。新興経営集団が大量に零細企業を設立したことが、パーティーダールの代表者数比率を低め

る主要な要因になったと理解できる。

「伝統的」職業をベースとして製造業を担ってきた職人カーストも、この間に代表者数比率を2ポイントほど落としている。新たな産業構造と技術革新のなかで、「伝統的」職業で培った技術やネットワークに依存する経営戦略では十分に対応できない状況が生じている。バニヤーや上位カーストも、第1期から第4期にかけて、僅かではあるが代表者数比率を下げている。この結果も、新興経営勢力の台頭によるところが大きい。

以上、検討したように、中小零細企業には多様な産業構成、経営組織、会社形態が含まれている。宗教・カースト集団別に、それらの相互関連を検討した結果、集団間に非常に大きな経営格差が存在していることを確認できた。パーティーダール、バニヤー、上位カーストは経営形態やカテゴリー構成がより高度化しているのに対して、イスラム教徒や部族民の経営形態やカテゴリー構成はその対極にある。さらに、指定カーストやその他後進諸階級を多く含んでいるクシャトリヤやその他後進諸階級の経営形態やカテゴリー構成も先進経営集団とは大きな隔たりがある。指定カースト、指定部族、その他後進諸階級とイスラム教徒は社会関係資本の面でも、後進的な集団を形成している(篠田 2016a)。これらの集団は、経営面での新興勢力として零細企業に進出しているが、彼らが経営分野に足場を築けるかどうか、さらに経営形態やカテゴリー構成を高めていけるかどうか、彼らの社会経済的発展の帰趨を左右する重要な課題となっている。

おわりに

本稿で使用した中小零細企業の個票データは2006～2015年間をカバーしている。筆者が以前に分析した州政府製造業者名簿は1991年版、グジャラート商工会議所名簿は1991年版と2014年版を分析した。グジャラート商工会議所名簿では会員番号の情報を利用し、1960年代から2014年までの登録会員の産業構成や宗教・カースト集団構成の動向を跡付けることができた。使用データの種類により、中小零細企業、小規模工業、より広範な経営組織など、取り扱われている経営組織の種類は同一ではないが一部重なる部分もあり、経営分野における宗教・カースト集団構成の長期変動の一端を分析することができた。

筆者は、これらのデータのうち、州政府製造業者名簿とグジャラート商工会議所名簿に依拠して、グジャラート州が誕生した1960年から1990年代までの経営展開をバニヤーに対してパーティーダールが対抗経営勢力として台頭する過程として描いた。また、職人カーストは伝統的職業をベースとする産業分野で確立した経営勢力を成すこと、バラモンも新興経営勢力として成長していることを確認した。この時代に確立した経営集団のいくつかは、後の時代に、先進経営集団と呼ばれるまでに成長した。

以上の研究との対比で、本稿で分析対象とした時代は、新興の後進経営階級台頭の時代と呼ぶことができる。もちろん、いわゆる先進経営集団が商工業の覇権を掌握していること、新興の後進経営階級が多大な困難に直面していることを承知したうえでである。零細企業やサービス業に傾斜して

いても、新たな風であることに変わりはない。彼らの経営動向の把握は、現代インドの社会経済変動の核心を理解することにつながる。今後は、後進経営階級の経営の現状、問題、課題を彼らの事業を対象とした個別事例研究に基づき、明らかにしてゆきたい。

謝 辞

本稿は大東文化大学の2016年度の海外研究員(短期)、および、科研プロジェクト基盤研究(B)15H03142「ローカル・リーダーの登場と下層民の頭からみる現代インド社会の変容」2015年4月1日～2018年3月31日(代表者:舟橋健太)の研究成果の一部である。この場を借りて、学園および科研プロジェクトの代表と委員の皆様には謝意を表したい。

注

- (1) 工業コミッショナーは工業局(The Industries Commissionerate)の長である。工業局の主要な任務は、工業発展に必要な法制を整備し工業改革を進めることにある。また、工業発展を妨げる要因を乗り除く活動も行っている。とくに、中小零細企業の発展のために、諸種の助成計画も推進している。
- (2) 2006年中小零細企業開発法により、工場及び機械への投資額が大工業(Large Industry)よりも小規模な企業が、その工場及び機械への投資額と産業(製造業かサービス業か)を基準に、零細企業、小企業、中企業の3種類に分類された(分類の具体的な基準は後述)。
- (3) 社会集団は「指定カースト」(Scheduled Castes:SCs)、「指定部族」(Scheduled Tribes:STs)、「その他後進諸階級」(Other Backward Classes:OBCs)、「その他」(Other)に区分されている。これらのうち、「その他」を除く社会集団は、中央政府および州政府による留保政策を含む諸種の優遇政策の受益対象集団となっている。
- (4) 2006年中小零細企業開発法に基づき、中小零細企業は県工業センター(District Industries Centres :DICs)に経営者覚書(Part-I)を提出しなければならない。さらに、事業開始後には、任意であるが、経営者覚書(Part-II)を県工業センターに提出する。

参考文献

- 篠田 隆 (2017) 「インド・グジャラート州における大規模工業の展開と経営者—大規模工業の個票データに基づく分析—」『大東文化大学紀要(社会科学)』第55号、181-201頁。
- 篠田 隆 (2016a) 「インドにおけるカースト・宗教別の経営展開と社会関係資本—「インド人間開発調査」2011/12年版個票データの分析」『東洋研究』第200号、61-100頁。
- 篠田 隆 (2016b) 「グジャラート商工会議所の会員構成と宗教・カースト—2014年会員名簿分析を中心として—」『大東文化大学紀要(社会科学)』第54号、207-234頁。
- 篠田 隆 (1996) 「インド・グジャラート州の経営者とカースト (I) グジャラート商工会議所名簿分析」『大東文化大学紀要(社会科学)』第34号、47-79頁。
- 篠田 隆 (1995a) 「インド・グジャラート州の小規模工業と経営者」『東洋研究』第115号、55-76頁。
- 篠田 隆 (1995b) 「グジャラートにおける製造業の展開とカースト」(柳沢悠編『暮らしと経済』[叢書カースト制度と差別民 第4巻] 明石書店) 379-383頁。
- Shinoda, Takashi, (2000) "Institutional Change and Entrepreneurial Development: SSI Sector", *Economic and Political Weekly* 35(35 & 36), Aug 26-Sep 2, 2000, pp.3205-3216.